

上級 行政・教育事務・警察事務 専門

[出題例 1] 日本の女性議員比率に関する次の文中の下線部分ア～エのうちには妥当なものが二つある。それらはどれか。

衆議院で採用されている小選挙区比例代表並立制においては、ア比例代表部分が女性議員の増加に寄与しているが、小選挙区からは女性議員が出にくいとされている。2020年6月現在で衆議院の女性議員比率は9.9%であり、これを下院又は一院制議会で国際比較すると、世界190か国中、イ150位以下であり、ウOECD諸国では最下位である。

日本の地方議会の女性議員比率は、2019年12月現在で、エ都道府県議会でも市町村議会でも30%を上回っている。

2018年に施行された「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」は、オ政党に対して公職の候補者の一定数以上を女性とすることを義務付け、これに違反した場合の罰則を規定している。

1. ア, イ
2. ア, ウ
3. ア, エ
4. イ, ウ
5. イ, エ

正答 1

上級 行政・教育事務・警察事務 専門

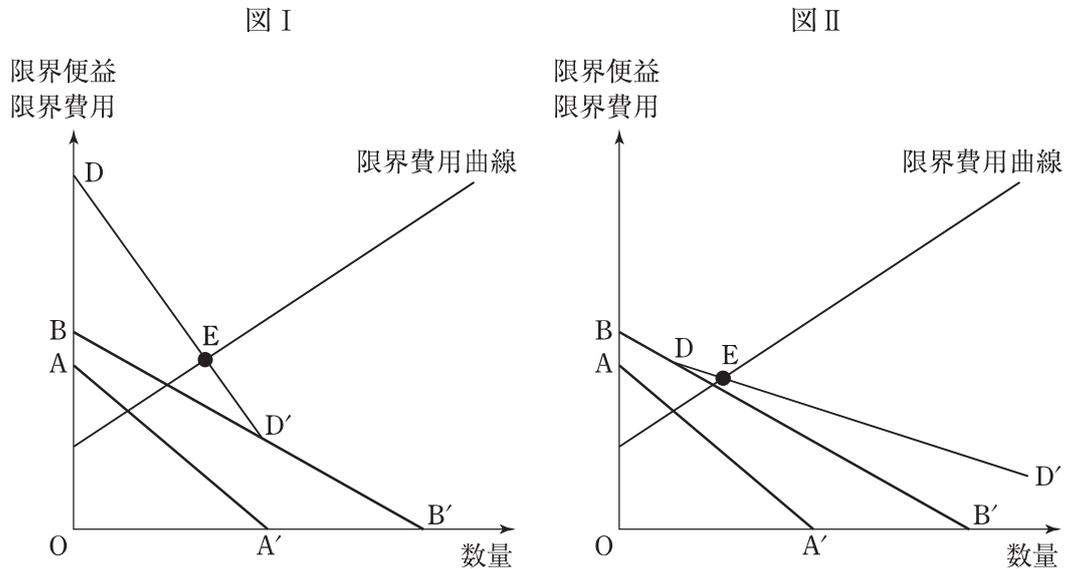
[出題例2] 行政機関の保有する情報の公開に関する法律に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 本法で開示請求の対象とされるのは、行政機関が保有する文書であるため、磁気テープなどの電磁的記録は対象とならない。
2. 本法は国民主権の理念にのっとり行政文書の開示請求権を定めるものであるから、開示請求権は日本国籍を持つ者のみに認められ、外国人には認められていない。
3. 行政機関の長は、開示請求に係る行政文書に不開示情報が記録されていてそれを区分して除くことができない場合、公益上の必要性があっても、当該行政文書を開示してはならない。
4. 本法による不開示決定は行政手続法にいう「申請に対する処分」に当たるので、行政手続法の規定により、不開示の理由を付さなければならない。
5. 不開示決定について審査請求があった場合、当該審査請求に対する裁決をすべき行政機関の長は、情報公開・個人情報保護審査会に必ず諮問しなければならない。

正答 4

上級 行政・教育事務・警察事務 専門

[出題例3] 個人Aと個人Bの2人から成る経済を考える。図は、個人A、個人Bの公共財の限界便益曲線AA', BB'と公共財の限界費用曲線を示している。公共財の最適供給量に関する次の文中のア～エに入るものがいずれも妥当なのはどれか。



公共財の社会全体の限界便益曲線は、個人の限界便益曲線を [ア] 方向に足し合わせたものであるから、 [イ] の折れ線 [ウ] で示される。公共財の最適な供給量は、折れ線 [ウ] と限界費用曲線との交点 E で決まり、この条件は公共財についての [エ] 条件と呼ばれる。

- | | ア | イ | ウ | エ |
|----|----|------|--------|---------|
| 1. | 垂直 | 図 I | DD' B' | サミュエルソン |
| 2. | 垂直 | 図 I | DD' B' | ナッシュ均衡 |
| 3. | 垂直 | 図 II | BDD' | サミュエルソン |
| 4. | 水平 | 図 I | DD' B' | ナッシュ均衡 |
| 5. | 水平 | 図 II | BDD' | サミュエルソン |

正答 1